

1 売上高見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5.8]、[5.8]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[7.5]、[10.0]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[6.1]と第2四半期は「保合い」、第3四半期は「プラス」。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	2.2	▲7.9	7.5	6.7	8.0	▲10.2	4.8	7.2
電気通信事業	15.0	1.7	9.8	3.7	12.7	4.3	5.8	5.8
放送事業	▲7.7	▲15.0	6.1	8.6	4.8	▲19.7	4.1	8.2
民間放送事業	▲9.5	▲28.6	▲4.5	7.0	▲2.2	▲37.8	7.5	10.0
ケーブルテレビ事業	▲5.6	0.0	18.4	10.5	13.2	0.0	0.0	6.1

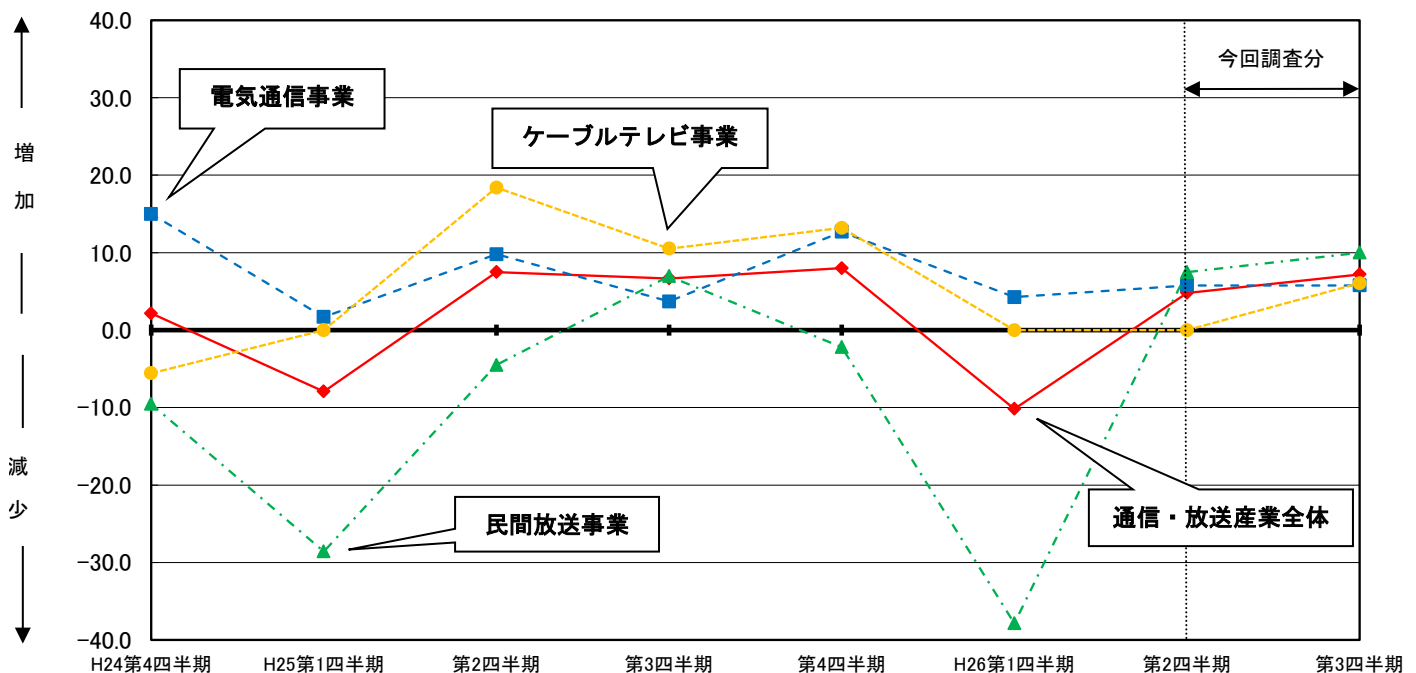
(参考)

全産業	5.8	1.3	19.0	12.3	16.2	▲12.5	19.7	11.8
情報通信業	20.9	▲7.1	16.5	7.8	22.6	▲17.7	23.1	5.0

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5.7]、[1.9]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[7.5]、[5.0]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[▲3.0]と第2四半期は「保合い」、第3四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	0.0	▲5.1	1.5	0.0	1.4	▲1.7	4.8	1.6
電気通信事業	1.6	▲3.4	0.0	▲1.8	▲1.8	▲2.1	5.7	1.9
放送事業	▲1.3	▲6.3	2.4	1.2	3.6	▲1.4	4.1	1.4
民間放送事業	2.4	▲4.8	4.5	2.3	6.7	▲5.4	7.5	5.0
ケーブルテレビ事業	▲5.6	▲8.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	▲3.0

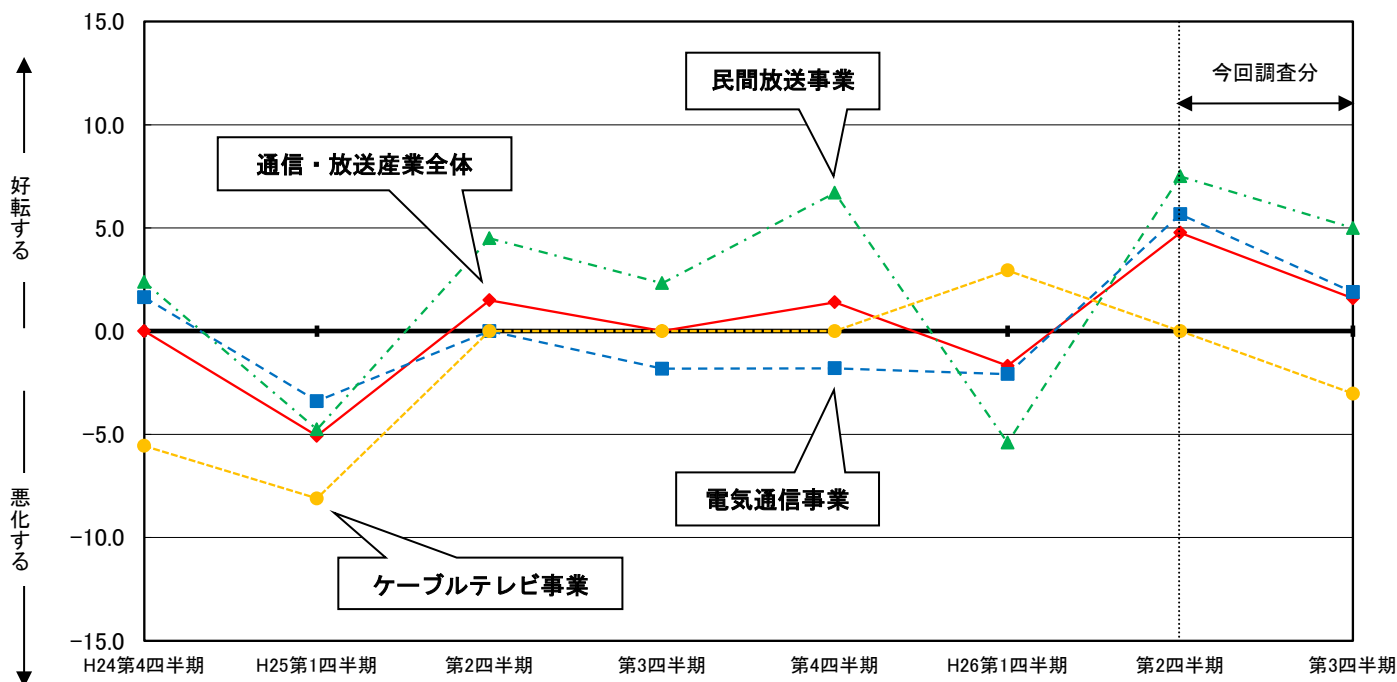
(参考)

全産業	0.7	2.1	1.9	1.9	2.4	1.1	2.3	2.2
情報通信業	3.7	2.4	0.7	1.1	3.1	1.6	1.8	1.6

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[7.7]、[7.7]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[15.0]、[7.5]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲6.1]、[0.0]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）、第3四半期は「保合い」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	▲2.9	▲5.0	0.7	0.0	5.8	▲11.1	6.4	5.6
電気通信事業	6.7	5.1	1.9	3.7	5.5	▲6.4	7.7	7.7
放送事業	▲10.3	▲12.5	0.0	▲2.5	6.0	▲14.3	5.5	4.1
民間放送事業	▲4.8	▲9.5	▲2.3	0.0	11.1	▲25.0	15.0	7.5
ケーブルテレビ事業	▲16.7	▲15.8	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9	▲6.1	0.0
(参考)								
全産業	1.7	3.8	14.0	9.8	11.8	▲9.8	13.4	10.3
情報通信業	9.5	▲3.5	12.6	6.3	14.8	▲16.2	17.3	6.7

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

